

第14回

定時株主総会招集ご通知

開催日時

2022年3月29日(火曜日) 午前10時
(受付開始 午前9時30分)

開催場所

東京都渋谷区桜丘町26番1号
セルリアンタワー東急ホテル
地下2階「ボールルーム」

末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

決議事項

- 第1号議案 定款一部変更の件
- 第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)7名選任の件
- 第3号議案 監査等委員である取締役2名選任の件

議決権行使について

株主総会当日のご出席に代えて、

 同封の議決権行使書用紙のご返送 **又は**  インターネットにより議決権を行使
くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使期限

2022年3月28日(月曜日)
午後6時まで

株主総会におけるお土産のご用意はございません。
何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

株式会社 オークネット

証券コード 3964



株主の皆様へのお願い

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、当日は株主総会会場へのご来場をお控えいただき、書面又はインターネットにより事前の議決権行使を行っていただきますようお願い申し上げます。

当日ご来場されない株主様に向け、ご自宅等からパソコンやスマートフォンで株主総会の模様をご覧くださいようライブ配信を行います。

株主の皆様と健康のため、ご理解・ご協力のほど、よろしくようお願い申し上げます。



パソコン・スマートフォン・タブレット
端末からご覧いただけます。
<https://s.srdb.jp/3964/>



証券コード 3964
2022年3月7日

株主各位

東京都港区北青山二丁目5番8号
株式会社 オフネット
代表取締役社長COO 藤崎 慎一郎

第14回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第14回定時株主総会を下記のとおり開催致しますので、ご通知申し上げます。

なお、当日のご出席に代えて、5頁に記載のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、**2022年3月28日（月曜日）午後6時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。**

敬具

記

1. 日時 2022年3月29日（火曜日）午前10時（受付開始 午前9時30分）

2. 場所 東京都渋谷区桜丘町26番1号
セルリアンタワー東急ホテル 地下2階 「ボールルーム」
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）

3. 目的事項	報告事項	1. 第14期（2021年1月1日から2021年12月31日まで）事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第14期（2021年1月1日から2021年12月31日まで）計算書類報告の件
	決議事項	第1号議案 定款一部変更の件 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件 第3号議案 監査等委員である取締役2名選任の件

以上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙をご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載致します。（アドレス <https://ir.aucnet.co.jp/>）
- 当社は、法令及び定款第15条の規定に基づき、「会社の新株予約権等に関する事項」、「会計監査人の状況」、「会社の体制及び方針」、「連結注記表」及び「個別注記表」についてはインターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、第14回定時株主総会招集ご通知添付書類には記載しておりません。
監査等委員会が監査した事業報告、会計監査人及び監査等委員会が監査した連結計算書類及び計算書類は、第14回定時株主総会招集ご通知添付書類に記載の各書類並びにインターネット上の当社ウェブサイトに掲載しているものとなります。（アドレス <https://ir.aucnet.co.jp/>）
- 今後の状況変化により、株主総会の運営に大きな変更が生ずる場合は、インターネット上の当社ウェブサイトにてお知らせ致します。（アドレス <https://ir.aucnet.co.jp/>）

～株主総会インターネット参加のご案内～

当日の株主総会にご自宅等からでもご参加し、株主総会の様子を傍聴いただけるよう、「ハイブリッド参加型バーチャル株主総会」を採用し、以下のとおり、インターネットを通じた株主様限定のライブ配信を行います。

当日の会場撮影は、ご出席株主様のプライバシーに配慮し、議長席及び役員席付近のみとしますが、やむを得ずご出席株主様が映り込んでしまう場合がございます。あらかじめご了承ください。

1. 配信日時

2022年3月29日（火曜日） 午前10時～株主総会終了時刻まで

※当日配信ページは、開始時間30分前の午前9時30分頃に開設予定です。

※天変地異や新型コロナウイルス感染症の拡大等により、ライブ配信が実施できなくなる場合は、随時当社ウェブサイト等によりご案内させていただきます。

2. 視聴方法

視聴URL： <https://engagement-portal.tr.mufig.jp/>

- ① 招集通知に同封されている議決権行使書の裏面に印字されたQRコード*をスマートフォン等によりスキャンし、株主総会オンラインサイト「Engagement Portal」へアクセスしてください。
「ログインID」と「パスワード」の入力を省略してログインすることができます。
※スマートフォン等をお持ちでない場合は、<https://engagement-portal.tr.mufig.jp/>にアクセスいただき、議決権行使書の裏面に記載されている「ログインID」と「パスワード」をご入力いただくことでログインすることも可能です。
※本サイトの公開期間は、2022年3月7日～2022年3月29日です。
公開期間外は、株主様認証画面（ログイン画面）は表示されるものの、ログイン後のページにアクセスすることはできません。
 - ② ログイン後のポータルサイトで「当日ライブ視聴」ボタンをクリックし、当日ライブ視聴等に関するご利用規約にご同意の上、「視聴する」をクリックしてください。
※当日ライブ視聴ページは、開始時間30分前頃よりアクセス可能となります。
- ✓ インターネット参加方法において株主総会にご参加いただけるのは株主様本人のみに限定させていただき、代理人等によるご参加はご遠慮いただきますようお願い申し上げます。
 - ✓ 同封の議決権行使書を紛失された場合、次頁のお問い合わせ先にて、用紙の再発行が可能です。ただし、株主総会開催日の約1週間前を経過した場合等、お問い合わせをいただきましたタイミングによっては再発行をお受けできない場合がございますのでご了承ください。

*「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

3. コールセンター開設期間とお問い合わせ番号のご案内

【株主総会インターネット参加に関するお問い合わせ先】

三菱UFJ信託銀行（株）証券代行部

2022年3月7日～3月29日株主総会終了まで

Tel：0120-676-808

（土日祝日を除く平日9：00～17：00、ただし、株主総会当日は9：00から株主総会終了まで）

【インターネット参加にかかるご留意事項】

- ✓ インターネット参加によりライブ配信をご覧いただくことは、会社法上、株主総会への出席とは認められません。そのため、以下のことは行えません。

【ご質問・議決権行使・動議】

議決権行使は、行使期限にご留意いただいたうえで、議決権行使書用紙の郵送や別途ご案内しているインターネット投票、又は委任状等で代理権を授与する代理人による当日投票をご活用ください。

- ✓ ご使用のパソコン環境（機種、性能等）やインターネットの接続環境（回線状況、接続速度等）により、映像や音声に不具合が生じる場合がございますのであらかじめご了承ください。
なお、Internet Explorerはご利用いただけませんので他のブラウザをご利用ください。推奨環境は以下のウェブサイトに掲載しております。
<https://www.tr.mufg.jp/daikou/pdf/faq.pdf>
- ✓ ご視聴いただくための通信料金等は、各株主様のご負担となります。



「招集のご通知」をインターネットで簡単・便利に

「ネットで招集」のご案内

アクセスはこちら▶
<https://s.srdb.jp/3964/>



「ネットで招集」とは

「ネットで招集」にアクセスいただくと、「招集ご通知」の主な掲載内容を、スマートフォンをはじめ様々なデバイスでご覧いただけます。

スマートフォンでの議決権行使もできます

「ネットで招集」トップページ右上の「議決権行使」ボタンを押すと、お手元の端末のカメラが起動します。カメラで議決権行使書用紙のQRコードを撮影すれば、スマートフォンで議決権行使ができる画面にアクセスいただけます。

※議決権行使方法に関する詳細は5頁～7頁をご参照ください。



「ネットで招集」トップ画面（イメージ）

<必ずお読みください>

新型コロナウイルス感染拡大防止について

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、株主様におかれましては、本総会へのご来場を控えていただきますようお願い申し上げます。

議決権の行使につきましては、書面またはインターネットによる方法をご利用いただきますようお願い申し上げます。

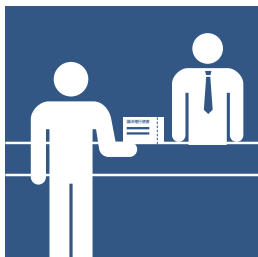
なお、当社では、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、本総会の開催及び運営に関し、下記の対応をとらせていただきます。ご理解とご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

記

- ・本総会の会場スタッフは、マスクを着用して対応させていただきます。
 - ・ご出席される株主様におかれましては、マスク着用にご協力をお願いいたします。
また、会場入口等に設置するアルコール消毒液での手先の消毒及び、検温器での体温の測定をお願い申し上げます。
 - ・ご出席の株主様には本総会の会場内において間隔をあけてご着席いただきますので、会場スタッフの案内に従っていただきますようお願い申し上げます。
 - ・本年も、座席間隔を広げるため、本総会会場の座席数が例年より減少いたします。
そのため、当日ご来場いただいても入場いただけない場合がございます。
 - ・発熱や咳などの症状のある株主様やその他体調不良の株主様には本総会会場への入場をお断りする場合がございます。
 - ・本総会に出席する役員は、マスクを着用させていただく場合がございます。
- ※ 株主総会へのご出席を検討されている株主様、ご高齢の方や基礎疾患がある方におかれましては、当日までの健康状態にもご留意いただき、くれぐれもご無理されませんようお願い申し上げます。
- ※ 本総会当日の様子はインターネットにてライブ中継を行います。詳細は2頁～3頁をご参照ください。
ただし、ご発言等を行うことはできませんので、ご了承のほどお願い申し上げます。
- ※ 本総会当日までの感染拡大の状況や政府等の発表内容等により上記対応を更新する場合には、当社ウェブサイト (<https://ir.aucnet.co.jp/>) に掲載いたしますので、当社ウェブサイトにおける発信情報をご確認いただきますようお願い申し上げます。

以上

議決権行使方法についてのご案内



■ 株主総会にご出席いただく場合

株主総会開催日時 **2022年3月29日（火曜日）午前10時** （受付開始午前9時30分）

当日ご出席の際は、必ず株主様（当社の議決権を有する他の株主様1名を代理人とする場合の当該株主様を含む。）が来場いただき、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

また、代理人をご出席の際は、委任状を議決権行使書用紙とともにご提出ください。（代理人の資格は、定款の定めにより議決権を有する当社の株主に限ります。）

なお、議決権行使書用紙をお忘れになりますと、ご入場手続きに非常に時間を要することとなりますのでご注意ください。



■ 郵送にて行使いただく場合

行使期限 **2022年3月28日（月曜日）午後6時到着分まで**

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、行使期限までに到着するようご返送ください。



■ インターネットにて行使いただく場合

行使期限 **2022年3月28日（月曜日）午後6時行使分まで**

当社の指定する議決権行使サイトにアクセスしていただき、行使期限までに行使ください。

議決権行使サイト：<https://evote.tr.mufg.jp/>

インターネットによる行使方法の詳細は次頁をご覧ください ▶▶▶

機関投資家の皆さまへ

上記のインターネットによる議決権の行使のほかに、予め申込みされた場合に限り、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームを利用いただくことができます。

インターネットによる行使方法

2022年3月28日（月曜日）午後6時行使分まで

インターネットによる議決権行使は、スマートフォン又はパソコンから議決権行使サイトにアクセスしていただき、画面の案内に従って、行っていただきますようお願い致します。

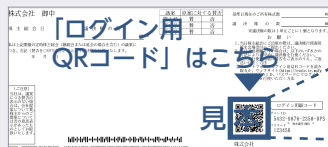
■ スマートフォンによる方法



「ログイン用QRコード」を読み取っていただくことで、「ログインID」及び「仮パスワード」を入力せずにログインすることができます。

※下記方法での議決権行使は1回に限ります。

1 QRコードを読み取る

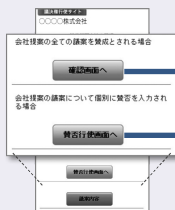


議決権行使書副票（表面）

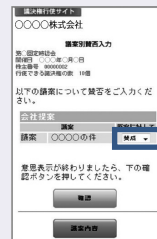
お手持ちのスマートフォンにて、同封の議決権行使書副票（右側）に記載の「ログイン用QRコード」を読み取る。

2 議決権行使方法を選択

議案賛否方法の選択画面が表示されるので、議決権行使方法を選択



3 各議案の賛否を選択



画面の案内に従って各議案の賛否を選択

画面の案内に従って行使完了です。

2回目以降のログインの際は…
次頁のパソコンによる方法に従って
ログインしてください。

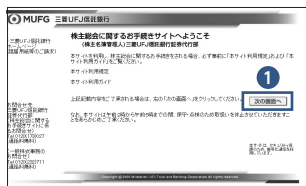
セキュリティの観点から2回目以降のログインの際は、QRコードを読み取っても「ログインID」及び「仮パスワード」の入力が必要になります。

スマートフォンの機種により、QRコードでのログインができない場合があります。

QRコードでのログインができない場合には、次頁のパソコンによる方法にて議決権行使を行ってください。

■ パソコンによる方法

1 議決権行使サイトへアクセス (<https://evote.tr.mufg.jp/>)

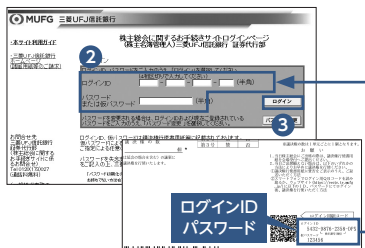


1 「次の画面へ」をクリック

QRコード読み取り機能を搭載したスマートフォンをご利用の場合は、右記のQRコードを読み取ってアクセスいただくことも可能です。



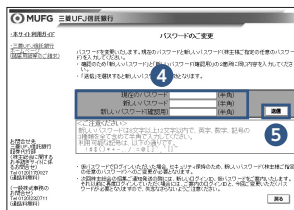
2 ログインする



2 お手元の議決権行使書用紙（表面）の右下に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」を入力（株主総会招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知します。）

3 「ログイン」をクリック

3 パスワードを登録



4 新しいパスワードを「新規パスワード入力欄」と「確認用パスワード入力欄」の両方に入力。新しいパスワードはお忘れにならないようご注意ください。

5 「送信」をクリック

以降は画面の入力案内に従ってご入力ください。

■ 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンから、当社の指定する議決権行使サイト(<https://evote.tr.mufg.jp/>)にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時まででは取り扱いを休止します。）
- (2) パソコン、スマートフォンによるインターネットのご利用環境やご加入のサービス、ご使用の機種によっては、議決権行使サイトがご利用できない場合があります。詳細につきましては、下記ヘルプデスクにお問い合わせください。

■ 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

パソコン、スマートフォンによる議決権行使サイトへのアクセスに際して発生するインターネット接続料・通信料等は株主様のご負担となります。

■ 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効とさせていただきます。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

議決権行使サイトに関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

☎ 0120-173-027（通話料無料）
受付時間 9:00～21:00

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当社定款を変更するものであります。

- (1) 変更案第15条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。
- (2) 変更案第15条第2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。
- (3) 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定（現行定款第15条）は不要となるため、これを削除するものであります。
- (4) 上記の新設・削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更箇所)

現行定款	変更案
<p>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</p> <p>第15条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類（当該連結計算書類に係る会計監査報告又は監査報告を含む。）に記載又は表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p>	<p>< 削除 ></p>

現 行 定 款	変 更 案
<p data-bbox="385 261 515 288">< 新 設 ></p> <p data-bbox="160 511 226 538">附 則</p> <p data-bbox="178 560 580 588">(監査役の責任免除に関する経過措置)</p> <p data-bbox="167 607 402 635">第 1 条 (条文省略)</p> <p data-bbox="385 692 515 719">< 新 設 ></p>	<p data-bbox="777 223 969 250">(電子提供措置等)</p> <p data-bbox="765 261 1348 349"><u>第15条</u> 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。</p> <p data-bbox="825 356 1348 500"><u>2</u> 当社は、電子提供措置をとる事項のうち財務省令で定めるものの全部又は一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</p> <p data-bbox="765 511 828 538">附 則</p> <p data-bbox="777 560 1183 588">(監査役の責任免除に関する経過措置)</p> <p data-bbox="769 607 1013 635">第 1 条 (現行どおり)</p> <p data-bbox="777 654 1161 681">(電子提供措置等に関する経過措置)</p> <p data-bbox="772 692 1348 898"><u>第 2 条</u> 変更前定款第 15 条 (株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供) の削除及び変更後定款第 15 条 (電子提供措置等) の新設は、会社法の一部を改正する法律 (令和元年法律第 70 号) 附則第 1 条ただし書きに規定する改正規定の施行の日 (以下「施行日」という。) から効力を生ずるものとする。</p> <p data-bbox="825 907 1348 1050"><u>2</u> 前項の規定にかかわらず、施行日から 6 か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、変更前定款第 15 条 (株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供) はなお効力を有する。</p> <p data-bbox="825 1059 1348 1147"><u>3</u> 本条は、施行日から 6 か月を経過した日又は前項の株主総会の日から 3 か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</p>

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件

本総会終結の時をもって取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員（7名）が任期満了となります。つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案について、監査等委員会から意見はありませんでした。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏名	地位及び担当	取締役会への 出席状況
1	再任 藤崎 清孝 ふじ さき きよ たか	代表取締役会長CEO	17回中17回 (100%)
2	再任 藤崎 慎一郎 ふじ さき しん いち ろう	代表取締役社長COO・社長執行役員	17回中17回 (100%)
3	再任 瀧川 正靖 たき がわ まさ やす	取締役・専務執行役員 オートモビル事業部門担当	13回中13回 (100%)
4	再任 佐藤 俊司 さ とう しゅん じ	取締役・常務執行役員CCO 事業統括部門DM	17回中17回 (100%)
5	再任 谷口 博樹 たに ぐち ひろ き	取締役・常務執行役員CFO コーポレート部門DM	13回中13回 (100%)
6	再任 社外 梅野 晴一郎 うめ の せい いち ろう	社外取締役	17回中15回 (88%)
7	再任 社外 牧 俊夫 まき とし お	社外取締役	13回中13回 (100%)

候補者番号

1

ふじ さき
藤 崎きよ たか
清 孝

- 生年月日 1952年12月18日生
- 所有する当社の株式数 507,600株
- 取締役会への出席状況 17回中17回 (100%)

再 任

略歴、地位及び担当

1985年 2 月	当社取締役システム開発部長	1993年 8 月	当社代表取締役社長
1987年10月	当社常務取締役	2010年 3 月	当社社長執行役員
1993年 3 月	当社専務取締役	2020年 3 月	当社代表取締役会長CEO (現任)

取締役候補者とした理由

藤崎 清孝氏は、当社の代表取締役に就任後、経営の中核において強力なリーダーシップを発揮し、当社グループの企業価値向上に努めるとともに、経営改革の先頭に立って邁進してまいりました。これらの豊富な経験と実績に基づき、取締役として経営全般の重要事項について、適切な意思決定及び職務執行の監督を引き続き果たしうるとともに、代表取締役会長として、今後さらに、当社グループの中長期的な企業価値を向上させていくために不可欠な役割を果たすものと確信し、取締役候補者と致しました。

候補者番号

2

ふじ さき しん いち ろう
藤 崎 慎 一 郎

- 生年月日 1975年11月22日生
- 所有する当社の株式数 824,800株
- 取締役会への出席状況 17回中17回 (100%)

再 任

略歴、地位及び担当

2011年 1 月	当社入社	2016年 1 月	(株)オークネットデジタルプロダクツ 代表取締役社長
2013年 1 月	当社四輪事業本部DGM	2017年 1 月	当社常務執行役員
2014年 1 月	当社執行役員	2019年 1 月	当社専務執行役員
2014年 3 月	当社取締役		オートモビル事業部門DM
2015年 1 月	当社新規事業統括部門統括DGM	2020年 3 月	当社代表取締役社長COO (現任) 社長執行役員 (現任)

取締役候補者とした理由

藤崎 慎一郎氏は、四輪事業、新規事業統括部門、デジタルプロダクツ事業など当社グループの主要な事業を統括する立場で事業を牽引し、事業拡大に高い貢献を積み重ねてまいりました。これらの豊富な経験と実績に基づいて、代表取締役社長として引き続き経営的な視点から当社グループの成長を牽引する役割を果たしうると考え取締役候補者と致しました。

候補者番号

3

たき がわ
瀧川まさ やす
正 靖

■ 生年月日

1962年2月7日生

再任

■ 所有する当社の株式数

6,000株

■ 取締役会への出席状況

13回中13回 (100%)

■ 略歴、地位及び担当

1984年4月	伊藤忠商事(株)入社	2020年4月	当社入社
2003年10月	(株)エニライツ代表取締役社長		専務執行役員 (現任)
2007年5月	(株)石森プロ常務取締役		新規事業統括部門DM
2010年6月	同社取締役副社長	2021年1月	当社オートモビル事業部門担当 (現任)
2013年6月	(株)スペースシャワーネットワーク取締役	2021年3月	当社取締役 (現任)
2017年3月	(株)エンルート代表取締役社長		

■ 取締役候補者とした理由

瀧川 正靖氏は、長年にわたり新規事業やサービスの立ち上げに携わるとともに企業経営の経験を有しております。これらの重要な経験と実績に基づいた幅広い見識を当社の経営に活かすことで、引き続き当社の経営体制の一層の強化を図るとともに、取締役として経営全般の重要事項について、適切な意思決定及び職務遂行を果たしうると考え、取締役候補者と致しました。

候補者番号

4

さ とう
佐 藤しゅん じ
俊 司

■ 生年月日

1961年3月3日生

再任

■ 所有する当社の株式数

5,000株

■ 取締役会への出席状況

17回中17回 (100%)

■ 略歴、地位及び担当

1983年4月	(株)オリエンツファイナンス (現(株)オリエンツコーポレーション) 入社	2018年1月	当社事業統括部門統括GM
2014年6月	同社執行役員	2018年3月	当社取締役 (現任)
2017年7月	当社入社 常務執行役員	2019年1月	当社事業統括部門DM (現任)
		2020年1月	当社カスタマーコミュニケーション部 門DM
		2022年1月	当社常務執行役員CCO (現任)

■ 取締役候補者とした理由

佐藤 俊司氏は、長年にわたる営業分野に関する豊富な経験を有しております。その豊富な経験と幅広い見識をもって、当社の事業拡大に高い貢献を積み重ねてまいりました。これらの豊富な経験と実績に基づき、取締役としての職責を果たしております。取締役として経営全般の重要事項について、適切な意思決定及び職務遂行を引き続き果たしうると考え、取締役候補者と致しました。

候補者番号

5

谷 口

博 樹

■ 生年月日

1965年10月20日生

再 任

■ 所有する当社の株式数

7,200株

■ 取締役会への出席状況

13回中13回 (100%)

■ 略歴、地位及び担当

1988年4月	ユニバーサル証券(株) (現三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)) 入社	2014年8月	当社入社 経営管理部門統括DGM
1994年9月	(株)シャルレ入社	2019年10月	当社執行役員 コーポレート部門DM (現任)
2003年4月	同社経理部 部長		
2008年4月	香羅奈(上海)国際貿易有限公司董事長兼 総経理	2021年1月	当社常務執行役員
2012年4月	(株)シャルレ執行役員	2021年3月	当社取締役 (現任)
2012年6月	同社取締役	2022年1月	当社常務執行役員CFO (現任)

■ 取締役候補者とした理由

谷口 博樹氏は、コーポレート部門の責任者として経営の監督の役割を十分に果たし、当社グループの経営体質全般の強化や財務戦略等の推進に努めてまいりました。これらの専門性の高い知識と経験を当社の経営に活かすことで、引き続き当社の経営体制の一層の強化を図るとともに、取締役として経営全般の重要事項について、適切な意思決定及び職務遂行を果たしうると考え、取締役候補者と致しました。

候補者番号

6

梅 野 晴 一 郎

■ 生年月日

1961年9月1日生

再 任

■ 所有する当社の株式数

-

社 外

■ 取締役会への出席状況

17回中15回 (88%)

■ 略歴、地位及び担当

1989年4月	弁護士登録 東京八重洲法律事務所入所	2007年4月	長島・大野・常松法律事務所 パートナー (現任)
1990年8月	榎田・江尻法律事務所入所		
1995年1月	米国ニューヨーク州弁護士登録	2010年3月	日本ベリサイン(株)監査役
2006年3月	当社社外取締役 (2008年3月まで)	2016年3月	当社社外取締役 (現任)
		2019年6月	スパークス・グループ(株)社外監査役

■ 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

梅野 晴一郎氏は、弁護士としての豊富な専門知識や経験を有しております。その豊富な知識と経験に基づき、社外取締役としての職責を果たしております。独立した立場から社外取締役として十分な役割を引き続き果たすことができると考え、社外取締役候補者と致しました。なお、同氏は、社外役員以外の方法で経営に関与したことはありませんが、上記理由に基づき、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断致しました。

候補者番号

7

まき
牧とし
お
俊夫

■ 生年月日 1955年6月28日生

■ 所有する当社の株式数 —

■ 取締役会への出席状況 13回中13回 (100%)

再任
社外

略歴、地位及び担当

2004年4月	KDDI(株)執行役員au事業本部 au商品企画本部長	2019年6月	中部テレコミュニケーション(株) 代表取締役会長
2008年4月	中部テレコミュニケーション(株) 代表取締役社長	2020年6月	学校法人中央大学理事 (現任)
2013年4月	(株)ジュピターテレコム代表取締役会長	2021年3月	当社社外取締役 (現任)
2014年1月	同社代表取締役社長	2021年7月	(株)メディアシーフ仮監査役
2017年4月	同社代表取締役会長	2021年10月	同社社外監査役 (現任)

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

牧 俊夫氏は、長年にわたり通信事業やネットワークサービスの拡大に携わるとともに企業経営者として豊富な経験を有しております。その豊富な経験と幅広い見識に基づき、引き続き独立した立場から社外取締役として当社事業における中長期的な視点での専門的なご意見をいただくことで当社の企業価値向上に寄与いただくと判断し、社外取締役候補者と致しました。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. CEOは「Chief Executive Officer」、COOは「Chief Operating Officer」、CCOは「Chief Customer Officer」、CFOは「Chief Financial Officer」の略称です。
3. DMは「Division Manager」、GMは「General Manager」、DGMは「Deputy General Manager」の略称です。
4. 梅野 晴一郎氏及び牧 俊夫氏は、社外取締役候補者であります。
なお、本議案が承認された場合、当社は、牧 俊夫氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。
5. 当社は、梅野 晴一郎氏及び牧 俊夫氏との間で会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任限度額は、会社法第425条第1項の最低責任限度額としております。両氏の再任が承認された場合、当社は両氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。
6. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任契約を保険会社との間で締結しており、本議案が原案どおり承認され、取締役に就任した場合には、各候補者は会社法第430条の3に規定する保険契約の被保険者となります。これにより取締役がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が填補されます。但し、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。
7. 梅野 晴一郎氏が社外取締役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって6年であります。
8. 牧 俊夫氏が社外取締役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって1年であります。
9. 梅野 晴一郎氏は、過去に当社の社外取締役であったことがあります。

第3号議案 監査等委員である取締役2名選任の件

本総会終結の時をもって監査等委員である取締役 永島 久直氏、鮎川 眞昭氏が任期満了となります。つきましては、新任候補者を含む監査等委員である取締役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案について、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役の候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	地位及び担当	取締役会への出席状況
1	再任 ながしま 永島 久直	取締役（監査等委員）	17回中17回 (100%)
2	新任 社外 はん だ み ち 半田 未知	—	—

候補者番号

1	ながしま 永島 久直	■ 生年月日	1955年9月15日生	■ 再任
		■ 所有する当社の株式数	110,800株	
		■ 取締役会への出席状況	17回中17回 (100%)	

略歴、地位及び担当

1985年3月	当社入社	2006年1月	当社オートモビル事業部門副部門長
1989年3月	当社取締役営業部長	2006年3月	当社専務取締役
1993年3月	当社常務取締役	2010年3月	当社取締役専務執行役員
2001年1月	当社オートモビル事業本部副本部長	2014年1月	(株)アイオーク代表取締役社長
2002年1月	当社オートモビル検査本部長	2019年1月	同社取締役会長
2003年1月	当社執行役員	2020年3月	当社取締役（監査等委員）（現任）

監査等委員である取締役候補者とした理由

永島 久直氏は、創業期から当社グループの中核事業である四輪事業に携わり、豊富な経験と実績を有しております。こうした当社グループの事業に関する深い見識を活かし、引き続き監査等委員として当社グループの経営全般について、監査・監督の役割を担っていただけると考え、監査等委員である取締役候補者と致しました。

候補者番号

2 半田 未知
はん だ み ち
さ さ の み ち
 (佐々野 未知)

■ 生年月日 1970年10月19日生
 ■ 所有する当社の株式数 —
 ■ 取締役会への出席状況 —

新任
 社外

■ 略歴、地位及び担当

1998年 3 月	公認会計士登録	2008年 6 月	コントロール・ソリューションズ・インターナショナル(株) (現コントロールソリューションズ(株)) 代表取締役副社長
1998年 9 月	KPMG LLP ニューヨーク事務所入社	2009年 1 月	同社代表取締役社長 (現任)
2003年 2 月	有限責任あずさ監査法人入社	2019年 6 月	東亜建設工業(株)社外取締役 (監査等委員) (現任)
2006年 2 月	(株)Bizコンサルティング設立 代表取締役社長		

■ 重要な兼職の状況

コントロールソリューションズ(株)代表取締役社長

■ 監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

半田 未知氏は、公認会計士、税理士としての豊富な専門知識と経験を有しており、またリスクマネジメント、内部監査、コンプライアンス等のコンサルティング会社の経営者を務めております。こうした豊富な知識と経験に基づいて、監査等委員として取締役の職務執行の監査の役割を十分に担っていただけると考え、監査等委員である社外取締役候補者と致しました。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 半田 未知氏につきましては、公認会計士登録名を氏名欄の()内に明記しております。
3. 半田 未知氏は、社外取締役候補者であります。
 半田 未知氏が代表取締役社長を務めるコントロールソリューションズ株式会社と当社との間に特別の利害関係はありません。
 なお、本議案が承認された場合、当社は、半田 未知氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。
4. 半田 未知氏が社外取締役に就任した場合、当社は同氏との間で会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく責任限度額は、会社法第425条第1項の最低責任限度額としております。
5. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任契約を保険会社との間で締結しており、本議案が原案どおり承認され、監査等委員である取締役に就任した場合には、各候補者は会社法第430条の3に規定する保険契約の被保険者となります。これにより監査等委員である取締役がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が填補されます。但し、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

(ご参考) スキル・マトリックス [本株主総会後の予定]

	経営経験	マーケティング 営業	新規事業	財務会計	監査	法務コンプ ライアンス ・リスク管理	グローバル 経験	IT/DX
藤崎 清孝	○		○				○	○
藤崎 慎一郎	○	○	○				○	
瀧川 正靖	○	○	○				○	○
佐藤 俊司	○	○				○		
谷口 博樹	○			○	○	○	○	
梅野 晴一郎						○		
牧 俊夫	○	○						○
永島 久直	○	○			○			
上西 郁夫	○	○			○			
半田 未知	○			○	○	○	○	

※上記一覧表は、各氏の有する全ての知見・経験を表したものではありません。

以上

(添付書類)

事業報告 (2021年1月1日から2021年12月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度(2021年1月1日から2021年12月31日まで)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止と経済活動との両立が図られ、徐々に持ち直しの動きが見られましたが、感染拡大による経済活動の制限が長期化し、厳しい状況が続いております。今後も、感染拡大の動向やそれに伴う国内外経済への影響を十分に注視していく必要があります、先行きは依然として不透明であります。

このような状況において、当社は、「あしたの流通を創造する」をブランドステートメントと掲げ、BtoBビジネスに係る仲介を行う情報流通のみならず、競争力のある付加価値を伴った商品及びサービスを提供する情報流通のための施策を推進し、社会的価値、経済的価値の更なる向上に努めております。

この結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は36,710,088千円(前年同期比52.5%増)、営業利益は5,846,440千円(同57.8%増)、経常利益は6,113,012千円(同67.8%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は3,625,527千円(同91.1%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(イ) 四輪事業

当事業は、中古車オークション(※1)、共有在庫市場(※2)、ライブ中継オークション(※3)、落札代行サービス(※4)及び車両検査サービス(※5)等で構成されています。

当事業と関連の深い自動車業界では、当連結会計年度の新車登録台数(※6)は、前年同期比3.3%減の444万台、中古車の登録台数(※7)は、同2.0%減の673万台、中古車オークション市場の出品台数(※8)は、同2.4%減の693万台、成約台数(※8)は、同4.0%増の474万台となりました。

今期については半導体不足による新車の長納期化やメーカーの減産等による新車供給不足の影響を受け、中古車需要の高まりが続きましたが、第3四半期以降中古車の供給不足がより顕著な状況となりました。こうした状況下において、自社開催の中古車オークションの出品台数は前年同期を下回りましたが、自社開催のオークションの成約台数、ライブ中継オークション及び落札代行サービスの落札台数は、前年同期を上回りました。

車両検査サービスにおいては、市況の影響を受け、自社開催のオークション検査台数は減少した一方で、中古車情報誌掲載の検査台数は好調に推移し、セグメントの売上及び利益に貢献しました。

この結果、当事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は12,104,593千円(前年同期比3.6%増)、営業利益は3,717,069千円(同3.8%増)となりました。

- (※ 1) 中古車オークションとは、当社が主催するオンラインで行う会員制のリアルタイム中古車オークションのことです。
- (※ 2) 共有在庫市場とは、当社の会員ネットワークを活用し、会員が所有する中古車店頭在庫の情報を会員間で共有し取引する市場のことです。
- (※ 3) ライブ中継オークションとは、当社が業者間取引の市場である現車オークション会場と提携し、現車オークション会場が主催するオークションを中継するサービスのことで、
- (※ 4) 落札代行サービスとは、株式会社アイオークが業者間取引の市場である現車オークション会場等に出品される中古車の落札・出品・決済・輸送の代行を行うサービスのことで、
- (※ 5) 車両検査サービスとは、株式会社AISが出品車両の検査及び車両検査技能に関する研修を行うサービスのことで、
- (※ 6) 一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料より
- (※ 7) 一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会の統計資料より
- (※ 8) ユーストカー総合版+輸出相場版より

(ロ) デジタルプロダクツ事業

当事業は、中古スマートフォン・中古PC等の中古デジタル機器のオークション及び流通に付随するサービスで構成されています。

国内事業では、新型スマートフォンの売れ行きの影響等により中古端末の流通台数が増加したことに加え、引き続き海外バイヤー網の拡大等による販売力強化に注力し、端末単価は高値を維持できました。また、オペレーション業務効率化やコスト見直し対応等も実施した結果、利益率が改善しました。

米国事業については、新型コロナウイルス拡大による渡航制限や、人件費ほか事業維持コストが高騰している等、ビジネス環境が大きく変化していることから、2021年10月末にて現行事業の一旦見直しを決定し、年内にて撤退を完了しました。

この結果、当事業の売上高は6,832,897千円（前年同期比16.3%増）、営業利益は3,810,782千円（同59.3%増）となりました。

(ハ) コンシューマープロダクツ事業

当事業は、ブランド品のオークション及び消費者向けを含む流通に付随するサービスで構成されています。

B2B事業では、コロナ禍における、オンラインオークションの需要の高まりを背景に、営業体制を強化したこともあり、国内だけでなく海外の会員網の拡大が進み、成約点数が増加しました。また、円安や相場高の影響もあり、平均成約単価は大幅に上昇しました。センター移転及び人員増加等によりコストは増加したものの、オペレーション業務効率化を推進しております。

C向け事業では、前年10月に連結子会社化した株式会社ギャラリーレアにおける買取・販売事業が好調に推移し、セグメント売上高が大幅に増加しました。加えてPMIによるコスト管理の徹底等により利益率が改善しています。

この結果、当事業の売上高は14,506,790千円（前年同期比268.1%増）、営業利益は1,289,287千円（同140.6%増）となりました。

(二) その他

当事業は、中古バイク及び花きのオークション、医療関連事業及び海外事業等で構成されています。

当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む。）は3,791,211千円（前年同期比18.5%増）、営業損失は252,846千円（前年同期は営業損失300,459千円）となりました。

取扱状況

内 容		期 別	第 13 期	第 14 期	前年同期比
			2020年1月1日から 2020年12月31日まで	2021年1月1日から 2021年12月31日まで	
四輪事業	オークション関連	取 扱 高	311,080百万円	343,758百万円	+10.5%
		総成約・落札台数	430,191台	447,172台	+3.9%
	会 費	会 員 数 (※ 1)	14,362会員	14,605会員	+1.7%
	検 査 料	検 査 台 数 (※ 2)	972,048台	1,042,250台	+7.2%
デジタル プロダクツ 事業	取 扱 高		34,079百万円	42,812百万円	+25.6%
	流 通 台 数	国 内 事 業	2,143,612台	2,296,657台	+7.1%
		米 国 事 業	652,127台	317,593台	△51.3%
コンシュー マープロダ クツ事業	B 2 B 事 業	取 扱 高	17,381百万円	32,443百万円	+86.7%
		成 約 点 数	448,626点	657,599点	+46.6%
		会 員 数 (※ 1)	2,160会員	2,652会員	+22.8%
	C 向 け 事 業	取 扱 高	1,654百万円	8,813百万円	+432.8%
その他	取 扱 高		14,944百万円	19,920百万円	+33.3%

(※ 1) 会員数は当連結会計年度末日現在のものであります。

(※ 2) 中古バイク検査を含みます。

(2) 設備投資の状況

当期において実施致しました設備投資の総額は608百万円で、主な設備投資の内容は、本社オフィス工事に伴う設備購入、社内システムの基盤構築及びオークションシステムのリニューアル等です。

(3) 資金調達の状況

当期において、新株予約権の行使による新株式の発行により14百万円を調達致しました。

(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 他の会社の株式その他持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

(7) 対処すべき課題

当社グループは、オンライン・リアルタイムオークションで培ってきた「運営ノウハウ」、「情報の信頼性」、「最適なシステム」の三要素をベースに、中古車のみならず、中古バイク、花き、中古PC、中古スマートフォン、ブランド品、中古医療機器等、他商材への展開を積極的に推進してまいりました。今後もその範囲を広げて更なる成長を目指すべく、国内のみならず海外にも積極的に活動の範囲を広げ、業容の拡大に努めてまいります。

当社グループでは、多様化する顧客ニーズや急激な市場環境の変化に機動的に対応し、盤石な経営基盤をもとに持続的な成長を遂げるべく、対処すべき課題を以下のように定め、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

① 新型コロナウイルス感染症への対応

当社は、リスク管理小委員会の主導のもと関係各部署間の連携を強化しながら、新型コロナウイルス感染症に関する情報収集および同感染症の感染拡大に伴う影響を最小限に止めるための対応に当たっております。また同時に、お客様、お取引先様、社員およびそのご家族の安全・安心を最優先に考慮し、海外・国内出張の抑止、社員の時差出勤・在宅勤務の奨励のほか、就業時間中のマスク着用の徹底、テレビ会議システムの活用を実施するなど、同感染症の拡大を止めるための対策を講じております。

今後におきましても、引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動への影響を注視するとともに、想定外のリスクや不測の事態を想定し、経営環境の変化に臨機応変に対応できる体制の構築を図ってまいります。

② 既存事業の持続的成長

当社グループの既存事業として、四輪事業、デジタルプロダクツ事業、コンシューマープロダクツ事業、その他（中古バイク、花き、中古医療機器）が挙げられますが、これらは当社グループの主要事業として引き続き注力し、会員顧客ニーズの徹底追求によるサービスの利便性向上、新商品・サービスの継続的な投入、BtoB流通の周辺ビジネスへの参入を視野に入れた新商品・サービスの創出を図ることで、更なる収益性の向上を目指します。

③ 新規事業・分野への進出

当社グループの更なる成長のため、情報流通支援サービスを軸に、既存事業とのシナジーを発揮できる新規事業・分野への進出について積極的に取り組んでまいります。商品に伴わない情報流通、流通関連サービスの拡大等を推進することによって、競争力のある付加価値を伴った商品・サービスを生み出す流通ビジネスの開拓のための取り組みを推進してまいります。マーケティング・新規事業・国際事業関連部署の組織体制を充実させ、新規参入可能な地域・分野の抽出、新規参入のための戦略立案の促進、リスク管理等の機能の向上に努めてまいります。

④ グローバル展開

当社グループでは、香港・米国をはじめとした海外子会社を戦略拠点として、海外事業の拡大と収益力強化に向け、国内で培ってきた「運営ノウハウ」、「情報の信頼性」、「最適なシステム」の三要素をベースに、地域ごとの顧客ニーズ、商習慣等を勘案し、状況に適したサービスの提供を目指してまいります。海外での成長事業モデルを発掘し、事業展開可能なビジネスを創出することで地域・業界の発展と社会生活の向上に貢献してまいります。

⑤ 競合他社への対応

当社グループは、オークション関連事業を行っておりますが、同業他社を含め多くの企業が同事業を展開しております。今後は、急激な技術革新、サービス競争の激化、ニーズの多様化等が想定されますが、競合他社の優位性を早期発見・分析して、更なる優位的付加機能を開発することで、常に他社との差別化を図りながら既存サービスの利便性向上に努めてまいります。

⑥ 優秀な人材の採用及び育成

当社グループでは、今後の持続的な成長を支える人材を採用、育成すべく、働きやすい環境の整備、自己成長の機会の提供、組織の活性化に取り組んでまいります。市場環境のグローバル化と多様化に対応するため、ダイバーシティを重要な経営課題としております。2019年に導入した新人事制度であるミッショングレード制をもとに、多様性をもってグローバルに活躍できる未来志向の人材の育成に注力してまいります。多様な人材の成長に合わせた活躍の場を実現することにより、当社の直面する経営課題の解決力が強化されると考えております。

⑦ 企業体質・経営基盤の強化

当社グループでは、倫理綱領・経営理念の社内浸透、コンプライアンス委員会の積極的な活動、リスク管理の徹底、内部統制の充実・強化等、コーポレートガバナンスの強化及びCSR活動の推進に努めてまいります。また、経営環境の変化に即応した意思決定ができる組織体制を永続的に運用するとともに、コスト削減や業務効率化の推進、経営・財務基盤の整備・強化等事業構造の改革を推進してまいります。

ご参考 SDGsに向けての取り組み

■SDGs経営の推進に向けてサステナビリティポリシーを制定

オークネットグループでは2021年6月29日、サステナビリティポリシーとして「価値あるモノを、地球規模で循環させる～Circulation Engine. (サーキュレーション エンジン)」を制定しました。このポリシーには、私たちが「循環のエンジン」となり、世界中のパートナーの皆様とともにサステナビリティの輪を広げていきたいという思いを込めています。

■創業から変わらぬ「循環型流通」への取り組み

オークネットは1985年に世界初のリアルタイム中古車オークションを開始して以来、世界中のパートナーの皆様とともに様々な事業領域で「価値あるモノ」を「必要な人のもと」へ循環させる“循環型流通”の構築に取り組んでまいりました。現在、オークネットのパートナーは世界40か国以上、33,000社を超えています*。

※2020年12月現在

■サステナビリティ経営の新たな指標「GCV」について

サステナビリティポリシーを具体的なアクションにつなげるための経営指標として、新たに「Gross Circulation Value (グロス サーキュレーション バリュー)、総循環型流通価値」という数値指標を設けました。

GCVの規模が大きくなることは、モノを捨てずに済み、新しくモノをつくらずに済んだことを意味します。

つまりGCVとは、地球環境に対する負荷軽減の指標です。2020年12月期における年間GCVは取扱高に換算すると3,790億円、これまでの累計で7兆円を超えます。

Gross Circulation Value
(総循環型流通価値)

↓


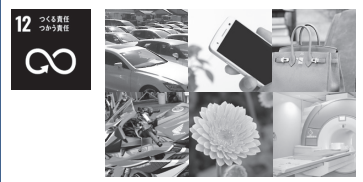

累計7兆円以上
(2020年12月末時点)

■SDGsに紐づくサステナビリティアクション

サステナビリティポリシーの実現に向けて、SDGsで定められている17のゴールに紐づく4つのアクションを策定しました。

「世界中で平等な取引を」「モノがもつ価値を最大限に」「いつまでも美しい地球を」のアクションを、「あらゆるパートナーとともに」推進していきます。

各サステナビリティアクションの推進内容

Action04 あらゆるパートナーとともに		
<p>Action01 世界中で平等な取引を</p> <p>業界、商品に合わせたオンラインオークションの開催と公正な検査・評価の実施</p>  <p>17 パートナーシップ 目標を達成しよう</p> <p>メンバーシップビジネスの推進や業界内企業との連携</p>	<p>Action02 モノがもつ価値を最大限に</p> <p>世界中の売り手と買い手をつなげ、まだ使える愛着のあるものを、最適なマッチング手法で流通</p>  <p>業界内企業との連携</p>	<p>Action03 いつまでも美しい地球を</p> <p>CO₂排出量削減を実現するオンラインオークションの推進</p>  <p>自然環境保護活動</p>

■当社サステナビリティサイトについて

当社サステナビリティサイトのメインビジュアルには「風車」のモチーフを採用しました。カラフルな色はオークネットの多様な事業を、回転する風車は価値あるモノを循環させる仕組みを、それぞれ表現しています。サステナビリティサイトには下記のQRコードからアクセスできます。ぜひご覧ください。

<https://www.aucnet.co.jp/SDGs/>



(8) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

(単位：千円)

区 分	期 別	第11期	第12期	第13期	第14期
		2018年1月1日から 2018年12月31日まで	2019年1月1日から 2019年12月31日まで	2020年1月1日から 2020年12月31日まで	2021年1月1日から 2021年12月31日まで
売 上 高		19,492,679	19,672,155	24,078,099	36,710,088
経 常 利 益		3,308,749	2,630,707	3,643,461	6,113,012
親会社株主に帰属 する当期純利益		1,707,941	1,404,005	1,896,934	3,625,527
1株当たり 当期純利益(円)		62.19	50.94	68.56	130.56
総 資 産		27,257,175	29,324,649	33,280,823	36,822,846
純 資 産		17,413,699	18,333,554	19,637,686	22,701,956
1株当たり 純 資 産(円)		625.31	653.97	697.22	802.38

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。
 2. 1株当たり純資産は、期末発行済株式数に基づいて算出しております。
 3. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当連結会計年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した株式給付信託(BBT)が保有する当社株式数は140,300株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該株式給付信託(BBT)が保有する当社株式の期中平均株式数は、142,348株であります。

② 当社の財産及び損益の状況

(単位：千円)

区 分	期 別	第11期	第12期	第13期	第14期
		2018年1月1日から 2018年12月31日まで	2019年1月1日から 2019年12月31日まで	2020年1月1日から 2020年12月31日まで	2021年1月1日から 2021年12月31日まで
売 上 高		9,487,356	11,634,145	13,916,198	16,073,171
経 常 利 益		1,013,893	1,372,839	2,472,599	3,361,734
当 期 純 利 益		821,092	4,369,367	1,019,153	1,933,309
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)		29.90	158.54	36.84	69.62
総 資 産		14,989,438	23,534,189	25,232,924	26,679,694
純 資 産		9,745,973	13,524,110	13,947,150	15,221,520
1 株 当 た り 純 資 産 (円)		354.20	489.61	503.21	547.21

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。
2. 1株当たり純資産は、期末発行済株式数に基づいて算出しております。
3. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当事業年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式数は140,300株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式の期中平均株式数は、142,348株であります。

(9) 重要な子会社の状況

① 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社A I S	千円 100,000	79.0%	中古車・中古バイクの車両検査及び査定業務の運営
株式会社アイオーク	千円 100,000	100.0%	中古車・中古バイクのオークションにおける出品代行、落札代行業務
株式会社オークネット・セールスアンドサポート	千円 80,000	100.0%	中古車・中古バイクのオークションセールスプロモーション業務
株式会社オーク・フィナンシャル・パートナーズ	千円 10,000	100.0%	保証サービス関連商品の提供
AUCNET DIGITAL PRODUCTS USA, LLC.	千ドル 100	100.0%	米国スマートフォン事業の戦略拠点
株式会社オークネット・モーターサイクル	千円 30,000	100.0%	中古バイクオークションの運営
株式会社オークネット・アグリビジネス	千円 30,000	100.0%	花きオークションの運営
株式会社オークネット・コンシューマープロダクツ	千円 30,000	100.0%	ブランド品等オークションの運営
JBTB株式会社	千円 100,000	100.0%	通信、運営保守及びBPOサービスの提供
AUCNET HK LIMITED	千ドル 3,201	100.0%	中国及び東南アジアの戦略拠点
株式会社オークネットメディカル	千円 59,500	100.0%	中古医療機器オークションの運営
株式会社オークネット・アイビーエス	千円 30,000	100.0%	Web関連システムソリューション事業
Aucnet USA, LLC.	千ドル 16,500	100.0%	米国の戦略拠点
株式会社メネルジア	千円 100,000	98.3%	医療情報動画コンテンツサービスの提供
株式会社カーセー	千円 100,000	100.0%	CtoBの車売却支援サービス
AUCNET CONSUMER PRODUCTS USA, LLC.	千ドル 1,000	100.0%	ブランド品の流通
株式会社東京砦花き園芸市場	千円 100,000	100.0%	花きオークションの運営
株式会社ギャラリーレア	千円 40,000	100.0%	海外ブランド衣料雑貨、服飾雑貨の輸入及び販売
株式会社グランブーケ大多喜	千円 115,000	90.9%	花き及び農産物の各種生産仕入販売輸出入

- (注) 1. 議決権比率は間接保有を含んでおります。
2. 当社は2021年9月1日付で株式会社グランブーケ大多喜の株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。
3. Aucnet USA, LLC.は2021年9月21日に増資を行い、資本金が増加しております。
4. JBTB株式会社は2021年12月31日に減資を行い、資本金が減少しております。

- ② 特定完全子会社に関する事項
該当事項はありません。

- ③ 持分法適用会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社ブランコ・ジャパン	千円 10,000	20.0%	データ消去ソフトの販売及び関連サービス

(10) 主要な事業内容

当社はインターネットを利用した中古車、中古スマートフォン・中古PC等の中古デジタル機器、ブランド品のオークションの主催・運営及び各種流通に付随するサービスの提供を行っております。

(11) 従業員の状況

- ① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減(△)
858名	37名

(注) 従業員数には、臨時従業員(派遣社員、パートタイマー及びアルバイト)は含んでおりません。

- ② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減(△)	平均年齢	平均勤続年数
222名	△1名	41.8歳	11.6年

(注) 従業員数には、臨時従業員(派遣社員、パートタイマー及びアルバイト)は含んでおりません。

(12) 主要拠点等

本社	東京都港区北青山二丁目5番8号
北海道エリアオフィス	北海道札幌市中央区大通西14丁目1番13
東北エリアオフィス	宮城県仙台市泉区泉中央一丁目16番6号
首都圏エリアオフィス	東京都港区北青山二丁目5番8号
中部エリアオフィス	愛知県名古屋市東区葵一丁目1番22号
関西エリアオフィス	大阪府吹田市豊津町2番30号
西部エリアオフィス	福岡県小郡市上岩田1095番地6

2. 会社の株式に関する事項（2021年12月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 110,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 27,957,100株（自己株式216株を含む。）
 (3) 株 主 数 10,670名
 (4) 大 株 主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
フレックスコーポレーション株式会社	11,198,800株	40.06%
株式会社ナマイ・アセットマネジメント	1,850,000株	6.62%
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	1,332,117株	4.76%
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 オリエントコーポレーション□ 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	1,296,000株	4.64%
株式会社オリエントコーポレーション	1,296,000株	4.64%
GOLDMAN SACHS & CO. REG	1,154,800株	4.13%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	938,437株	3.36%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託 □）	883,900株	3.16%
フレックス株式会社	844,800株	3.02%
藤崎 慎一郎	824,800株	2.95%
藤崎 真弘	824,800株	2.95%

- (注) 1. 持株比率は、自己株式（216株）を控除して計算しております。
 2. 当社は株式給付信託（BBT）を導入しており、株式会社日本カストディ銀行（信託E□）が140,300株を所有しておりますが、上記自己株式には含めておりません。
 3. フレックスコーポレーション株式会社は、創業者一族の資産管理会社であります。また、株式会社ナマイ・アセットマネジメントは、当社代表取締役会長CEO 藤崎 清孝氏の親族の資産管理会社であります。
 4. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 オリエントコーポレーション□ 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行の所有株式1,296,000株は、株式会社オリエントコーポレーションがみずほ信託銀行株式会社に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は、株式会社オリエントコーポレーションが留保しております。
 5. 2021年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、エフエムアール エルエルシーの2021年6月15日現在の保有株式数合計が1,213,733株（持株比率4.35%）となっている旨が記載されておりますが、当社として2021年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

6. 2021年11月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社ヴァレックス・パートナーズの2021年11月15日現在の保有株式数合計が1,398,100株(持株比率5.00%)となっている旨が記載されておりますが、当社として2021年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。
7. 2021年12月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ユナイテッド・マネージャーズ・ジャパン株式会社の2021年11月24日現在の保有株式数合計が1,407,500株(持株比率5.04%)となっている旨が記載されておりますが、当社として2021年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として交付した株式の状況

区分	株式数	交付対象者数
取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)	20,800株	6名

(注) 上記は、退任した会社役員に対して交付した株式を含めて記載しております。

(6) その他株式に関する重要な事項

- ① 当事業年度における新株予約権の権利行使により、発行済株式の総数が43,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ7,499千円増加しております。
- ② 当社は、2021年4月27日開催の取締役会決議に基づき、取締役に対し譲渡制限付株式報酬として次のとおり株式を発行しております。これに伴い、発行済株式の総数が50,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ33,125千円増加しております。

払込期日	2021年5月26日
発行する株式の種類及び数	当社普通株式 50,000株
発行価額	1株につき1,325円
発行価額の総額	66,250,000円
株式の割当て対象者及びその人数	当社の取締役(監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役を除く。)5名及び当社の執行役員11名

- ③ 当社は、2022年2月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、次のとおり自己株式の取得について決議しております。

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得しうる株式の総数	300,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.07%)
株式の取得価格の総額	600百万円(上限)
取得期間	2022年2月17日～2022年4月30日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等

氏 名	地位及び担当並びに重要な兼職の状況
藤 崎 清 孝	代表取締役会長CEO
藤 崎 慎一郎	代表取締役社長COO・社長執行役員
瀧 川 正 靖	取締役・専務執行役員 オートモビル事業部門担当
佐 藤 俊 司	取締役・常務執行役員 カスタマーコミュニケーション部門DM 事業統括部門DM
谷 口 博 樹	取締役・常務執行役員 コーポレート部門DM
梅 野 晴一郎	取締役
牧 俊 夫	取締役
永 島 久 直	取締役（監査等委員）
鮎 川 眞 昭	取締役（監査等委員）
上 西 郁 夫	取締役（監査等委員）

- (注) 1. DMは、「Division Manager」の略称です。
2. 梅野 晴一郎氏、牧 俊夫氏、鮎川 眞昭氏及び上西 郁夫氏は、社外取締役であります。
3. 当社は、鮎川 眞昭氏及び上西 郁夫氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 藤野 千明氏は、2021年3月30日開催の定時株主総会終結の時をもって取締役を退任しております。
5. 潮田 良三氏は、2021年3月30日開催の定時株主総会終結の時をもって監査等委員である取締役を辞任しております。
6. 瀧川 正靖氏、谷口 博樹氏、牧 俊夫氏は、2021年3月30日開催の定時株主総会で新たに取締役に就任致しました。
7. 監査等委員である取締役の鮎川 眞昭氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
8. 当社は、監査等委員会の監査・監督機能を強化し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの情報収集及び重要な社内会議における情報共有並びに内部監査室と監査等委員会との十分な連携を可能にするため、永島 久直氏を常勤の監査等委員である取締役として選定しております。

9. 当事業年度末日後に生じた取締役の地位及び担当並びに重要な兼職の状況の異動は、次のとおりであります。

(異動年月日 2022年1月1日)

氏名	地位及び担当並びに重要な兼職の状況	
	変更前	変更後
佐藤俊司	取締役・常務執行役員 カスタマーコミュニケーション部門DM 事業統括部門DM	取締役・常務執行役員CCO 事業統括部門DM
谷口博樹	取締役・常務執行役員 コーポレート部門DM	取締役・常務執行役員CFO コーポレート部門DM

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任契約を保険会社との間で締結しております。これにより被保険者である取締役等がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が填補されます。但し、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。被保険者の範囲は以下のとおりであります。なお、その保険料については全額会社が負担しております。

- ・当社および当社の子会社の取締役、執行役員等

(4) 取締役の報酬等

① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針について、指名報酬委員会の審議を経たうえで、2021年2月19日開催の取締役会において決議しております。

イ. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には、固定報酬としての基本報酬及び業績連動報酬により構成し、監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととしております。

ロ. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、経験に応じて、当社の業績、従業員給与の水準、他社の動向等を考慮しながら、総合的に勘案して決定しております。

ハ. 業績連動報酬等並びに非金銭報酬等の内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

業績連動報酬等並びに非金銭報酬等は、「事業年度の成果としての連結営業利益の目標値に対する達成度合いを反映した短期的な貢献に対する現金報酬としての賞与」、「事業年度の貢献度合いに加えて企業価値の持続的な向上を図る中期的な非金銭報酬等としての譲渡制限（3年間）付株式給付」及び「在任期間中の地位・役職・業績達成度等に応じたポイント付与により、ポイントに応じた株式を退任時に給付する長期的な貢献度合いに対する非金銭報酬等としての株式給付信託(BBT)」で構成しております。額または数の決定にあたっては、各事業年度の連結営業利益目標値の達成率により、月例の固定報酬に対する支給基準値となる月数を設け、個人別の定量的・定性的な業績評価指数に応じて算出された額または数を算定し、指名報酬委員会の答申を踏まえ、取締役会で決定し、毎年一定の時期に支給及び給付することとしております。なお、種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準等を考慮しながら、指名報酬委員会の答申を踏まえ、取締役会で決定することとしており、報酬等の種類ごとの比率の標準的な目安は、基本報酬：業績連動報酬（賞与）：業績連動報酬（非金銭報酬等）＝7：1：2程度としております。

② 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員を除く）の月額報酬及び賞与の報酬総額は、2016年3月29日開催の第8回定時株主総会にて年額500百万円以内（うち社外取締役分年額100百万円以内としております。ただし、使用人給与は含まないものとしております。）、当該株主総会決議に係る取締役（監査等委員を除く）の員数は8（うち社外取締役2名）名です。2018年3月28日開催の第10回定時株主総会において、業績連動型株式報酬として、2018年12月末日で終了する事業年度から2020年12月末日で終了する事業年度までの3事業年度の期間を対象として575百万円以内（うち取締役分として425百万円、執行役員分として150百万円としております。なお、当社は原則として当初対象期間の経過後に開始する3事業年度の期間ごとに、本信託による当社株式の取得の原資として、上記の金額を上限として、本信託に追加拠出することとしております。）、当該株主総会決議に係る取締役（監査等委員を除く）の員数は6名です。2020年3月27日開催の第12回定時株主総会において、譲渡制限付株式として年額80百万円以内（ただし、使用人分給与は含まないものとしております。）、当該株主総会決議に係る取締役（監査等委員を除く）の員数は4名です。監査等委員である取締役の報酬額は、2016年3月29日開催の第8回定時株主総会決議において年額100百万円以内としており、当該株主総会決議に係る取締役（監査等委員）の員数は3名です。

③ 取締役の個人別の報酬等についての内容の決定に係る委任に関する事項

個人別の報酬額については、指名報酬委員会の答申を踏まえ、取締役会決議に基づき代表取締役社長藤崎慎一郎がその具体的内容について委任を受けて各取締役の基本報酬を決定することとしており、これらの権限を委任した理由は、当社全体を取り巻く環境や経営状況、業績を俯瞰しつつ各取締役の個人別の定量的・定性的な評価を行うには代表取締役社長が最も適しているからであります。指名報酬委員会では、各取締役の基本報酬の額、各取締役の事業年度の目標値に対する達成度合いによる賞与額並びに非金銭報酬としての譲渡制限付株式の割当株式数及び株式給付信託(BBT)の業績係数を審議し、取締役会に答申をすることとしております。

④ 当該事業年度における取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

当該事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容については、上記③の手続きを経て決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

⑤ 取締役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬	
取締役(監査等委員を除く) (うち社外取締役)	238,065 (12,000)	150,600 (12,000)	44,300 (-)	43,165 (-)	9 (3)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	21,000 (11,400)	21,000 (11,400)	- (-)	- (-)	4 (3)
合計	259,065	171,600	44,300	43,165	13

- (注) 1. 業績連動報酬として取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)に対して賞与を支給しております。支給する業績連動報酬の算定の基礎として選定した業績指標は、各事業年度の連結営業利益であります。業績指標として当該業績指標を選定した理由は、全ての経営成績が反映され、最終的な利益を表す指標であると認識していることからであります。当事業年度における当期の連結営業利益の状況は、1. (1) 事業の経過及びその成果に記載の通りであります。
2. 非金銭報酬には、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)6名に対する業績連動型の株式報酬制度に基づき計上した株式給付引当金30,767千円、及び譲渡制限付株式給付引当金12,398千円が含まれております。
3. 上記のほか、当事業年度に退任した取締役1名に対して退職慰労金14,040千円を支給しております。

(5) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先である法人等と当社との関係

前記(1)取締役の氏名等をご参照ください。

なお、社外役員の兼職先と当社との間に、重要な取引その他の関係はありません。

② 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

③ 当事業年度における主な活動状況

氏名	地位	主な活動状況
梅野 晴一郎	社外取締役	当事業年度中に開催された取締役会には、17回中15回出席し、主に弁護士としての専門知識を活かし、適宜発言を行っております。
牧 俊夫	社外取締役	社外取締役就任後に開催された取締役会には、13回中13回出席し、主に通信事業やネットワークサービスに関する業務を通じて培ってきた経験と企業経営の見地から経営全般にわたり、適宜発言を行っております。
鮎川 眞昭	社外取締役 (監査等委員)	当事業年度中に開催された取締役会には、17回中17回出席し、監査等委員会には、13回中13回出席し、主に公認会計士としての専門知識を活かし、適宜発言を行っております。
上西 郁夫	社外取締役 (監査等委員)	当事業年度中に開催された取締役会には、17回中17回出席し、社外取締役（監査等委員）就任後に開催された監査等委員会には、9回中9回出席し、主に金融業務を通じて培ってきた知識・見地から適宜発言を行っております。

④ 当社の子会社から当事業年度の役員として受けた報酬等の額

該当事項はありません。

⑤ 事業報告記載事項に関する意見

該当事項はありません。

連結計算書類

連結貸借対照表

(2021年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	30,018,339	流 動 負 債	11,039,329
現金及び預金	20,615,921	買掛金	751,746
受取手形及び売掛金	1,121,839	オークション借勘定	6,728,834
オークション貸勘定	3,959,798	未払法人税等	1,592,462
たな卸資産	2,224,903	賞与引当金	305,775
その他	2,152,044	ポイント引当金	15,317
貸倒引当金	△56,168	事業整理損失引当金	50,995
		その他	1,594,198
		固 定 負 債	3,081,560
固 定 資 産	6,804,507	退職給付に係る負債	1,790,612
有 形 固 定 資 産	1,639,091	株式給付引当金	167,978
建物及び構築物	505,219	その他	1,122,969
土地	797,076	負 債 合 計	14,120,889
その他	336,796	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	1,616,186	株 主 資 本	21,962,096
ソフトウェア	939,670	資 本 金	1,806,238
のれん	670,397	資 本 剰 余 金	6,854,864
その他	6,117	利 益 剰 余 金	13,530,920
投 資 そ の 他 の 資 産	3,549,229	自 己 株 式	△229,927
投資有価証券	1,419,795	その他の包括利益累計額	357,262
繰延税金資産	758,189	その他有価証券評価差額金	302,147
その他	1,590,144	為替換算調整勘定	20,102
貸倒引当金	△218,899	退職給付に係る調整累計額	35,013
		非 支 配 株 主 持 分	382,598
		純 資 産 合 計	22,701,956
資 産 合 計	36,822,846	負 債 ・ 純 資 産 合 計	36,822,846

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2021年1月1日から
2021年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		36,710,088
売上原価		19,812,180
売上総利益		16,897,908
販売費及び一般管理費		11,051,467
営業利益		5,846,440
営業外収益		
受取配当金	4,137	
受取替り当金	43,282	
持分法による投資利益	172,877	
貸倒引当金の戻入	5,892	
その他	30,785	
営業外費用	43,861	300,835
支払利息	759	
保険解除損	25,664	
リース解除損	5,717	
その他	2,120	34,263
経常利益		6,113,012
特別利益		
投資有価証券売却益	92,081	
関係会社株式売却益	15,577	
その他	8,281	115,939
特別損失		
固定資産除売却損	11,128	
減損	52,704	
債権譲渡損	30,218	
事業整理損	84,170	
事業整理損失引当金繰入	48,725	
その他	7,906	234,853
税金等調整前当期純利益		5,994,099
法人税、住民税及び事業税	2,483,602	
法人税等調整額	△177,782	2,305,819
当期純利益		3,688,279
非支配株主に帰属する当期純利益		62,752
親会社株主に帰属する当期純利益		3,625,527

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2021年1月1日から
2021年12月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	1,765,614	6,815,614	10,742,310	△241,056	19,082,483
当期変動額					
新株の発行	40,624	40,624			81,248
剰余金の配当			△836,916		△836,916
親会社株主に帰属 する当期純利益			3,625,527		3,625,527
連結子会社に対する 持分の変動による資 本剰余金の増減		△1,374			△1,374
自己株式の処分				11,128	11,128
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	40,624	39,249	2,788,610	11,128	2,879,612
当期末残高	1,806,238	6,854,864	13,530,920	△229,927	21,962,096

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	216,400	△5,002	30,333	241,731	313,471	19,637,686
当期変動額						
新株の発行						81,248
剰余金の配当						△836,916
親会社株主に帰属する当期純利益						3,625,527
連結子会社に対する持分の変動による資本剰余金の増減						△1,374
自己株式の処分						11,128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85,746	25,105	4,679	115,531	69,126	184,657
当期変動額合計	85,746	25,105	4,679	115,531	69,126	3,064,270
当期末残高	302,147	20,102	35,013	357,262	382,598	22,701,956

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2021年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	16,910,323	流 動 負 債	9,594,321
現金及び預金	8,306,249	買掛金	835,604
売掛金	488,677	オークション借入金	6,243,098
オークション貸入金	3,091,513	関係会社短期借入金	668,000
たな卸資産	143,892	リース債務	38,180
前払費用	483,509	未払金	517,160
立替金	351,936	未払費用	149,328
関係会社短期貸付金	3,935,000	未払法人税等	906,878
未収消費税等	808,564	預り金	64,190
その他の	19,100	前受収益	13,772
貸倒引当金	△718,121	賞与引当金	155,576
		その他の	2,531
固 定 資 産	9,769,370	固 定 負 債	1,863,853
有形固定資産	447,408	退職給付引当金	1,188,389
建物	211,129	株式給付引当金	167,978
車両運搬具	58,172	長期未払金	343,900
工具、器具及び備品	170,911	その他	163,585
土地	7,195		
無形固定資産	740,066	負 債 合 計	11,458,174
ソフトウェア	736,358	純 資 産 の 部	
その他の	3,708	株 主 資 本	14,919,372
投資その他の資産	8,581,895	資本金	1,806,238
投資有価証券	1,306,651	資本剰余金	6,896,573
関係会社株式	5,629,127	資本準備金	4,247,450
関係会社出資金	554,763	その他資本剰余金	2,649,123
関係会社長期貸付金	25,000	利 益 剰 余 金	6,446,488
従業員に対する長期貸付金	59	その他利益剰余金	6,446,488
破産更生債権等	74,278	繰越利益剰余金	6,446,488
長期前払費用	66,451	自 己 株 式	△229,927
繰延税金資産	381,772	評価・換算差額等	302,147
敷金及び保証金	472,565	その他の有価証券評価差額金	302,147
その他の	181,047		
貸倒引当金	△109,820		
資 産 合 計	26,679,694	純 資 産 合 計	15,221,520
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	26,679,694

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2021年1月1日から
2021年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高 価		16,073,171
売 上 原 価		7,472,283
売 上 総 利 益		8,600,887
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,241,254
営 業 利 益		3,359,633
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	32,158	
受 取 配 当 金	285,047	
為 替 差 益	77,986	
業 務 受 託 料	54,000	
そ の 他	36,437	485,631
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	10,752	
貸 倒 引 当 金 繰 入	472,424	
そ の 他	353	483,529
経 常 利 益		3,361,734
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	277	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	1,422	1,699
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	7,792	
減 損 損 失	52,704	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	100,000	160,496
税 引 前 当 期 純 利 益		3,202,937
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,379,374	
法 人 税 等 調 整 額	△109,746	1,269,628
当 期 純 利 益		1,933,309

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2021年1月1日から
2021年12月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	1,765,614	4,206,825	2,649,123	6,855,949	5,350,096	5,350,096
当期変動額						
新株の発行	40,624	40,624		40,624		
剰余金の配当					△836,916	△836,916
当期純利益					1,933,309	1,933,309
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	40,624	40,624	－	40,624	1,096,392	1,096,392
当期末残高	1,806,238	4,247,450	2,649,123	6,896,573	6,446,488	6,446,488

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△241,056	13,730,603	216,546	216,546	13,947,150
当期変動額					
新株の発行		81,248			81,248
剰余金の配当		△836,916			△836,916
当期純利益		1,933,309			1,933,309
自己株式の処分	11,128	11,128			11,128
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			85,600	85,600	85,600
当期変動額合計	11,128	1,188,769	85,600	85,600	1,274,369
当期末残高	△229,927	14,919,372	302,147	302,147	15,221,520

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

【連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本】

独立監査人の監査報告書

2022年2月18日

株式会社オークネット
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 久塚 清憲

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石川 資樹

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社オークネットの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オークネット及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

【会計監査人の監査報告書謄本】

独立監査人の監査報告書

2022年2月18日

株式会社オークネット
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 久塚 清憲

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石川 資樹

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社オークネットの2021年1月1日から2021年12月31日までの第14期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

【監査等委員会の監査報告書謄本】

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2021年1月1日から2021年12月31日までの第14期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に準拠し、当期の監査方針、重点監査項目に従い、会社の内部監査部門その他内部統制所管部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年2月21日

株式会社オーフネット 監査等委員会

常勤監査等委員	永島 久直	Ⓔ
監査等委員（社外取締役）	鮎川 眞昭	Ⓔ
監査等委員（社外取締役）	上西 郁夫	Ⓔ

以 上

株主総会会場 ご案内図

開催日時

2022年3月29日(火曜日) 午前10時(受付開始 午前9時30分)

開催場所

東京都渋谷区桜丘町26番1号
セルリアンタワー東急ホテル 地下2階「ボールルーム」
TEL: 03-3476-3000



交通のご案内

「渋谷駅」より徒歩5分

-----> 徒歩経路

JR山手線・埼京線・湘南新宿ライン
東京メトロ銀座線・半蔵門線・副都心線
東急東横線・田園都市線

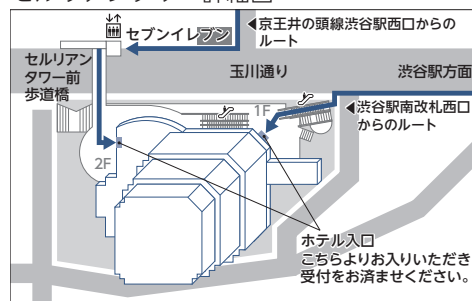
ハチ公口

JR南改札西口

京王井の頭線

西口

セルリアンタワー詳細図



※駐車場のご用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮
くださいますようお願い申し上げます。

株式会社 オークネット

東京都港区北青山二丁目5番8号 青山OMスクエア
<https://www.aucnet.co.jp>

UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。

VEGETABLE
OIL INK

植物油インキを使用しています。